

「介護・認知症なんでも無料電話相談」に取り組んだ中央社会保障推進協議会(中央社保協)は14日、東京都内で記者会見しました。全国18都道府県に回線を開設。寄せられた254件の相談から深刻な介護現場の実態が明らかになりました。

中央社保協が会見

特別養護老人ホームへの入所が15年4月から原則要介護3以上になり、対象者が狭められたことについての相談です。

「82歳の妻が入所する有料老人ホームの費用がかかり、この先どうしたらよいか。7年前、特養に申し込んだ(当時要介護1)が100人待ち。今は要介護5」(東京23区の80代男性)「母が認知症で徘徊(はいかい)し崖から落ちて肋骨骨折。退院後、自宅に仕事を持ち込んでい

も話離婚 養特ぬれ入

声 深刻に 電話相談 認知症・介護



「介護・認知症なんでも無料電話相談」に寄せられた声について報告する中央社保協の前沢事務局長(左から2人目)ら=14日、東京都内

るが、出張中は妻が介護。疲れて離婚話も。特養は3カ月から1年待ち」(東京島部の50代男性)などが報告されました。

介護と仕事の両立での悩み、「介護の社会化」といわれながら家族に大きな負担が強いられている現実の一端を示しています。

前沢淑子事務局長は「安倍内閣は『介護離職ゼロ』にむけ、介護施設などを増やすとしていますが、利用者とその家族に必要な介護サービスが受けられない状況であることが明らかになりました。改定前に戻したい」と述べました。

中央社保協の無料電話相談は介護保険制度開始10年の2010年から、「いい介護の日」の11月11日に実施してきました。中央社保協は、介護サービスの利用制限・費用負担の引き上げの中止、介護報酬の大幅引き上げと利用料負担の軽減などを緊急に呼びかけ、今後、国会に要請していきます。